



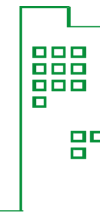
# 平成26年5月期 第2四半期 決算説明資料

平成26年1月9日

ERIホールディングス株式会社

東証第一部:6083

<http://www.h-eri.co.jp>



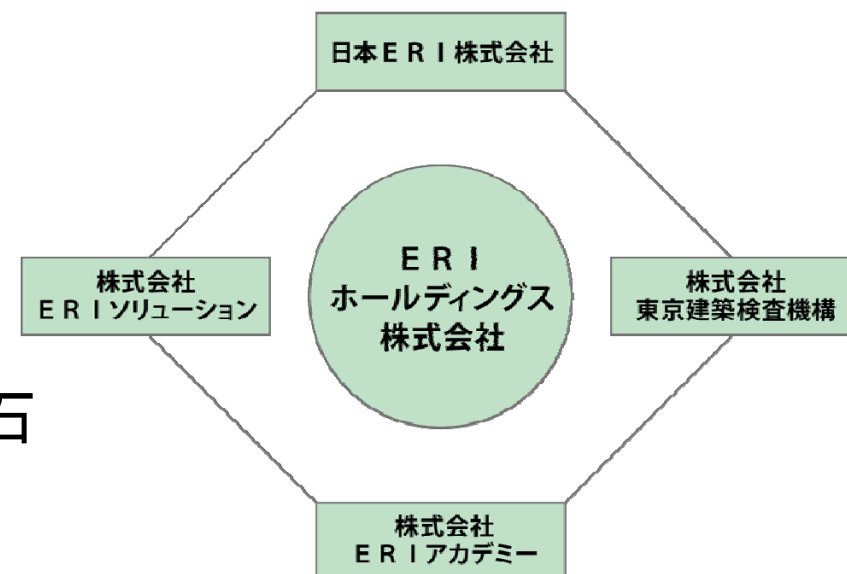


# ERIホールディングス設立

- ◆ 平成25年12月、ERIホールディングス株式会社を設立
- ◆ 株式を東証1部に上場（日本ERI⇒ERIHD）
- ◆ 持株会社設立の目的  
持続的な成長を可能とする柔軟な組織形態の構築

- グループ経営機能の強化
- タイムリーなM&Aの実施
- 円滑な事業運営と事業リスクの分散
- 周辺業務への事業展開

⇒ 新たな攻めの体制への布石





## 対前年同期比増収・減益

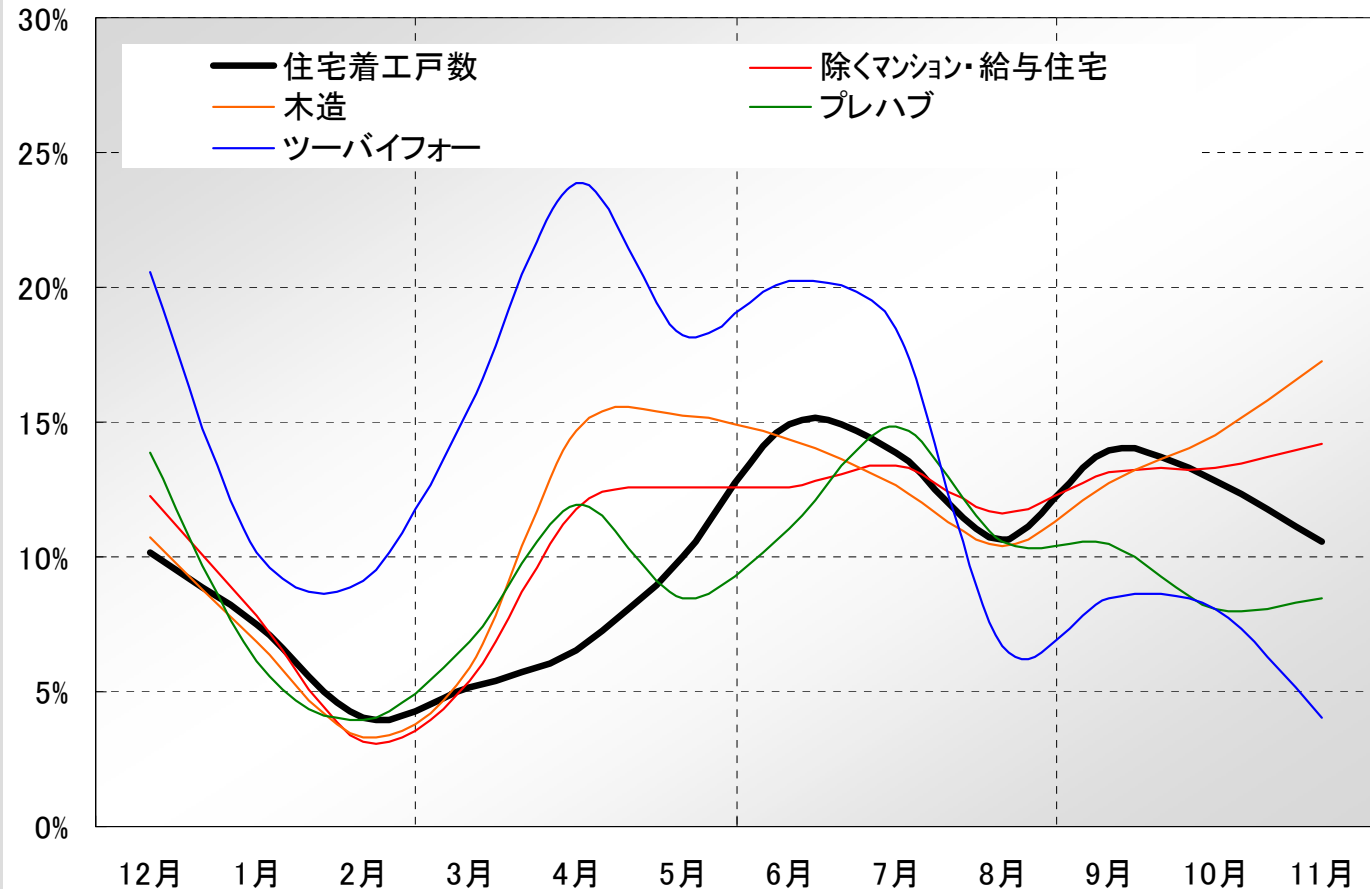
- ◆ 上半期の消費税増税前駆け込み需要は、  
想定を下回る…一部は下半期にズレ込んだ模様
  - 確認業務・共同住宅評価業務は順調
  - 保険検査業務が縮小、住宅エコPに代わる収益業務育たず
- ◆ 繁忙に備えた人員増強・新規出店は予定通り実施
- ◆ 懸案の訴訟案件(セントレジアス鶴見)を和解で  
終結…訴訟関連損失722百万円を特別損失に計上  
した結果、194百万円の四半期純損失となる

# 当社グループを巡る市場の動向



- 新設住宅着工戸数は昨年5月以降、対前年同月比10%以上の伸びで推移
- 特に第1四半期は分譲系の戸建てが利用関係別戸数で好調
- 当社グループ主要顧客のプレハブ系は、全体からやや遅行する動き

新設住宅着工戸数 対前年同月増減率(移動平均)

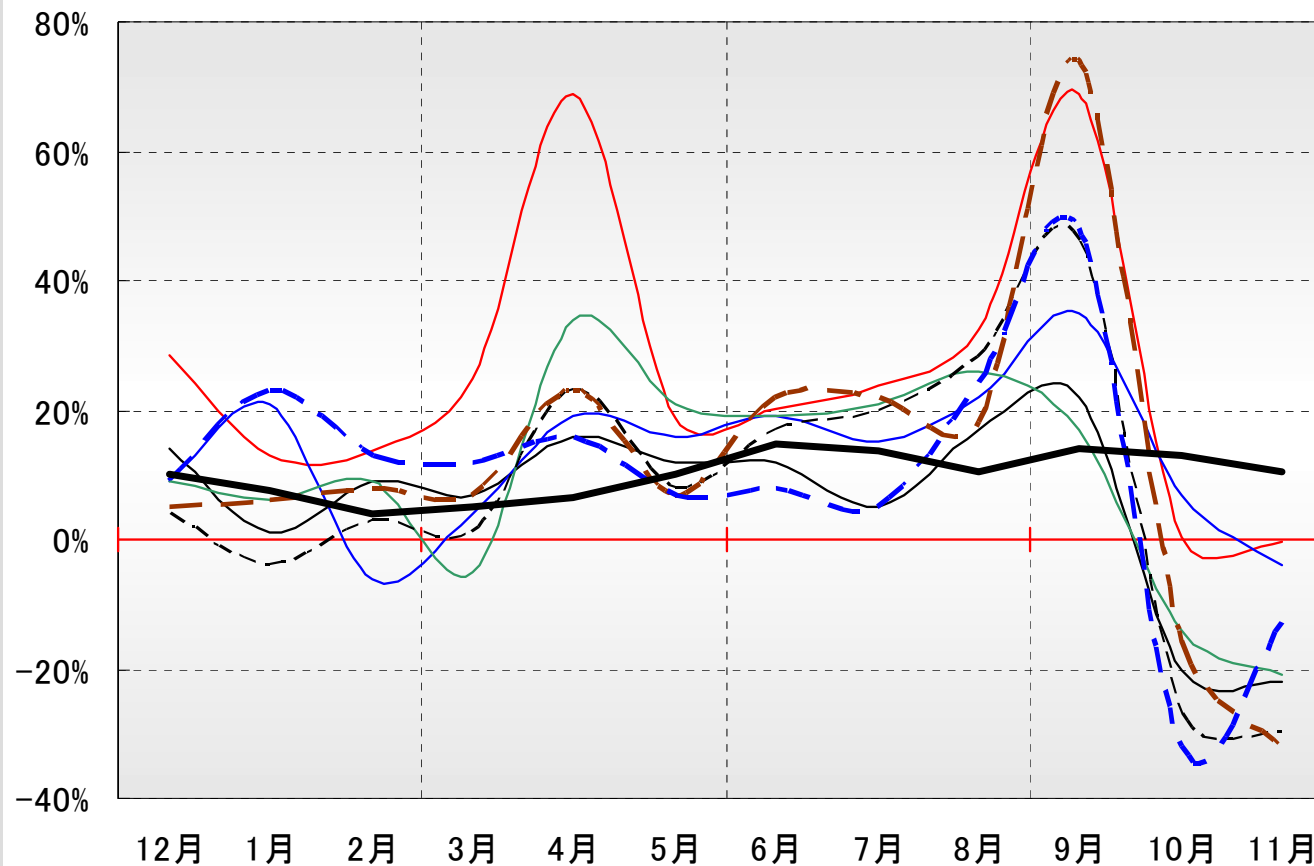


# 当社グループを巡る市場の動向



- ▶ 大手ハウスメーカーは、昨年9月をピークとして高水準の受注を抱える
- ▶ ただし10月以降、駆け込み需要の反動減の影響が少ないメーカーも

大手ハウスメーカー受注額 対前年同月増減率



— A — B — C — D - - - E - - - F - - - G — 住宅着工戸数

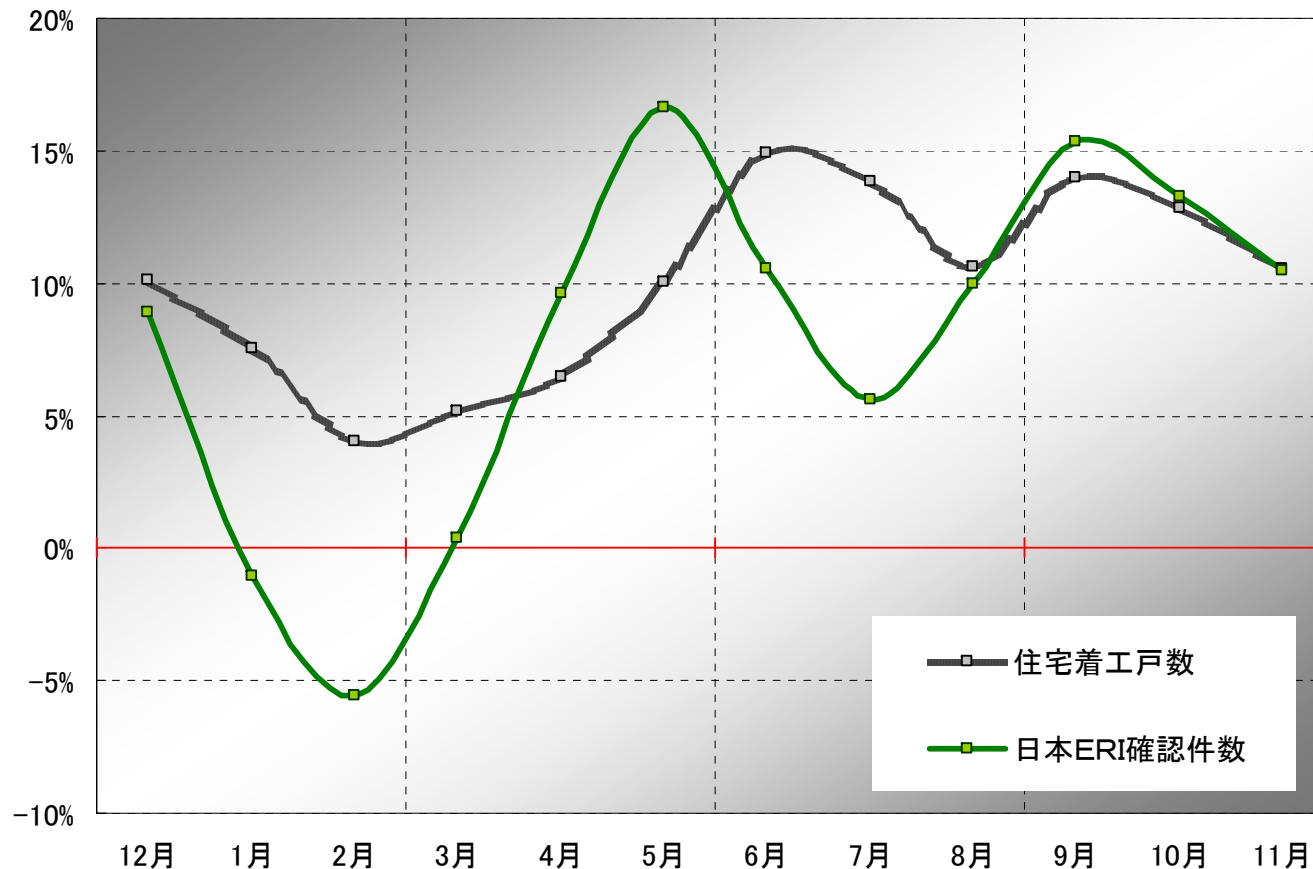
# 当社グループを巡る市場の動向



➤ 日本ERIの確認件数の伸び率は、第1四半期(6月~8月)、新設住宅着工の伸び率を下回る

➤ ただし、第2四半期(9月~11月)は、新設住宅着工戸数の伸びを上回る水準まで回復

住宅着工戸数と日本ERI確認件数 対前年同月増減率(移動平均)



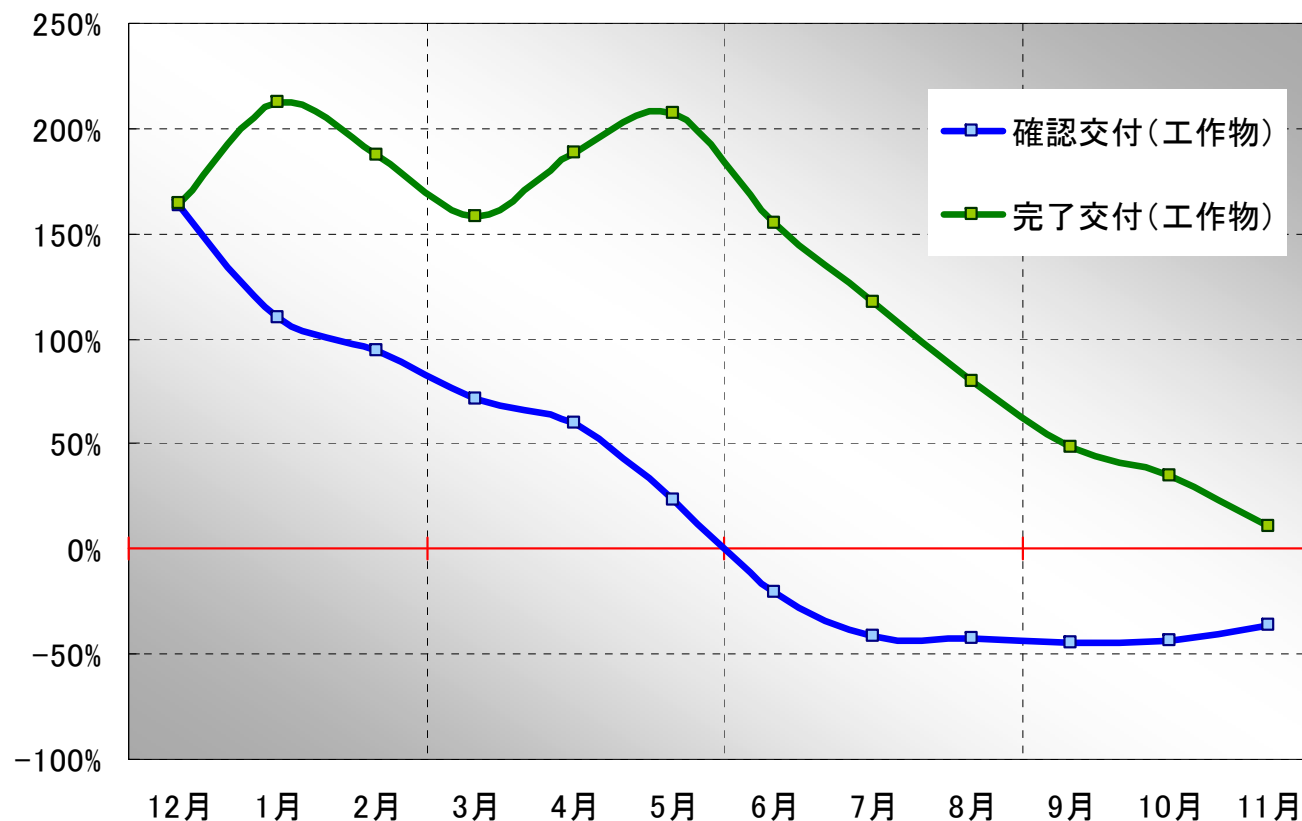
# 当社グループを巡る市場の動向



➤ 日本ERIの工作物(アンテナ)の確認交付件数は、今期以降は対前年同月比マイナスで推移

➤ また、完了交付件数も、昨年5月をピークとして減少傾向に

日本ERI工作物確認件数 対前年同月増減率(移動平均)

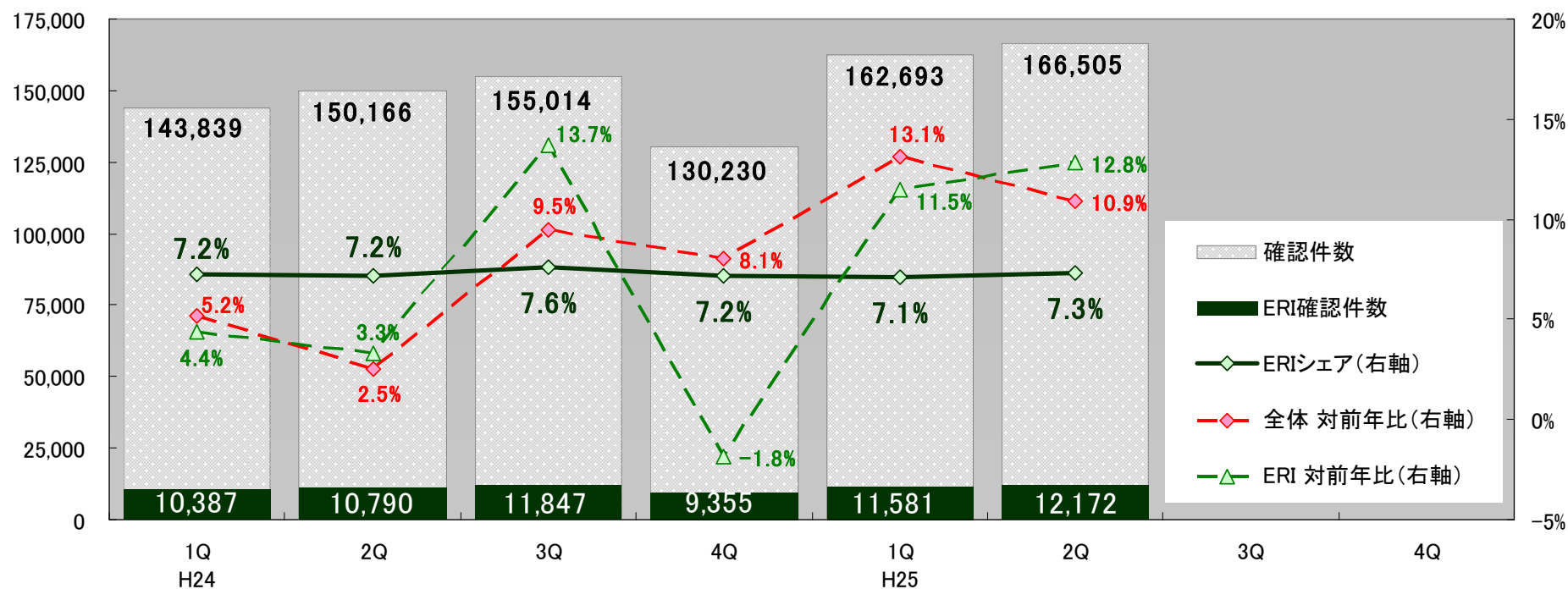




# 当社グループを巡る市場の動向

- ▶ 平成25年第1四半期、日本ERIの確認交付件数の対前年比(11.5%)は、全国の確認交付件数の伸び(13.1%)に劣後
- ▶ しかし、第2四半期における前年対比では、日本ERIの伸び率(12.8%)が、全国の伸び率(10.9%)を上回る。同期間、シェアも7.3%まで回復。

### 全国確認件数と日本ERI確認件数・シェア/前年対比



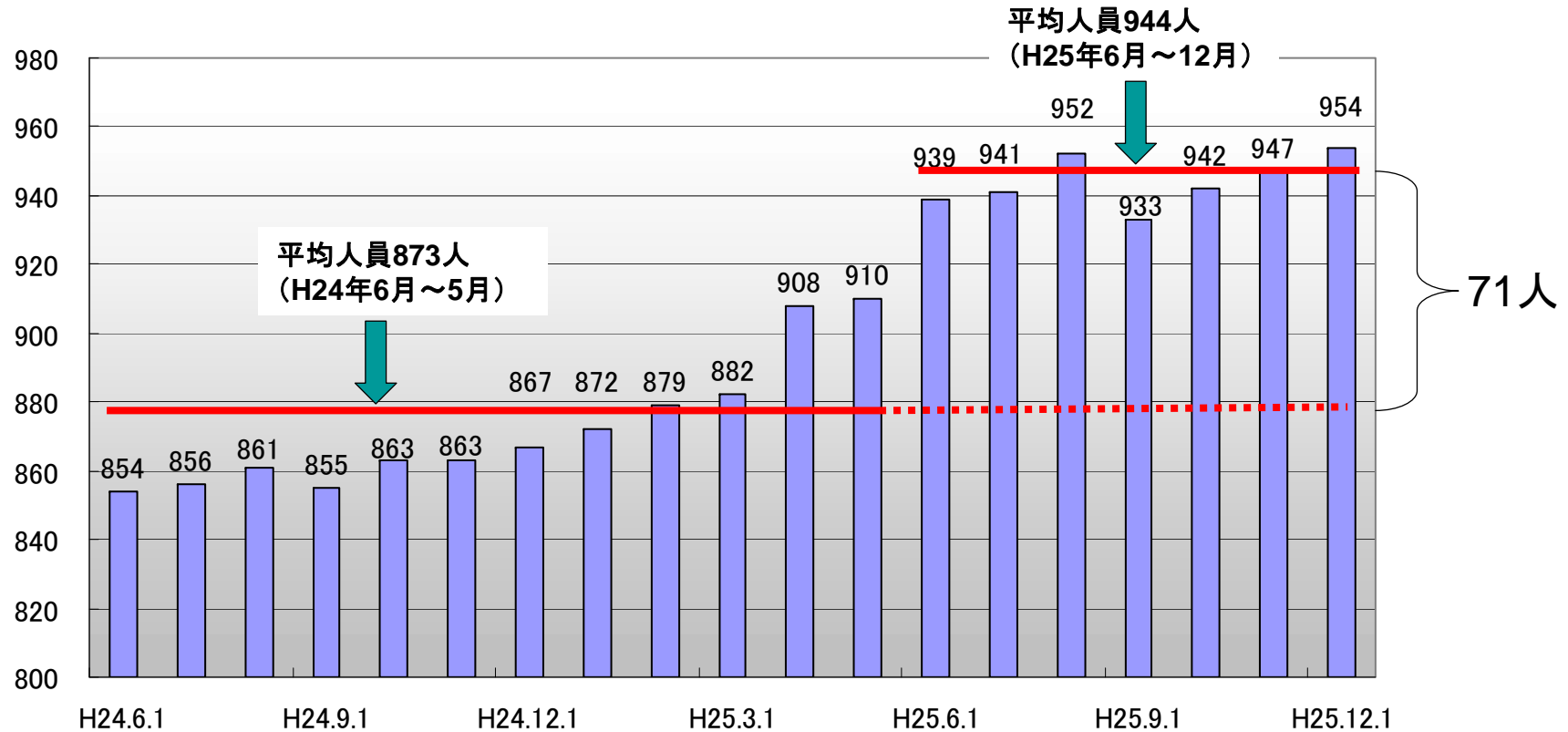


# 繁忙に備えた人員の手当て、拠点の新設



## ◆ 人員の増強

人員推移(月初ベース、25年6月以降は含むTBTC)



## ◆ 新規開設支店: 厚木(H25年9月)、三重(H25年11月)

# 経営成績【連結】



(単位:百万円)

	平成25年5月期 第2四半期 (H24/6~H24/11)	平成26年5月期 第2四半期 (H25/6~H25/11)	増減	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	5,963 (5,438)	6,431 (5,834)	468 (395)	7.8% (7.3%)
営業利益	723	474	▲249	▲34.5%
営業利益率	12.1 %	7.4 %	—	—
経常利益	729	487	▲242	▲33.2 %
経常利益率	12.2 %	7.6 %	—	—
純利益又は 純損失	454	▲194	▲649	—
一株当たり 純利益(円)	58.37	▲24.91	▲83.28	—

※NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

# 経営成績【連結】



(単位:百万円)

	平成25年5月期末	平成26年5月期 第2四半期末	増減額
資産合計	4,751	4,464	▲287
流動資産合計	2,668	3,572	904
現金及び預金 ※	1,602	2,258	655
売掛金	476	589	112
仕掛品	321	374	52
固定資産合計	2,083	891	▲1,191
有形固定資産合計	109	109	－
無形固定資産合計	90	96	6
投資その他の資産合計	1,883	686	▲1,197
供託金 ※	1,196	－	▲1,196

※ 平成25年9月9日、損害賠償請求訴訟を和解により解決した結果、供託金1,196百万円の返還がありました。また、訴訟関連損失722百万円を特別損失として計上した結果、現預金は前期末より655百万円増加しました。

# 経営成績【連結】



(単位:百万円)

		平成25年5月期末	平成26年5月期 第2四半期末	増減額
負債合計		2,033	2,339	306
	流動負債合計	1,780	1,854	73
	固定負債合計	252	485	232
	長期借入金 ※	—	240	240
純資産合計		2,718	2,125	▲593
	株主資本合計	2,706	2,120	▲586
	利益剰余金	1,687	1,329	▲358
	自己株式 ※	—	▲227	▲227
負債純資産合計		4,751	4,464	▲287

※ 子会社日本ERI株式会社が、「従業員持株会信託型ESOP」を導入したことに伴い、自己株式取得のための借入れ(240百万円)、および当該自己株式175,100株の帳簿価額(227百万円)が計上されました。

# セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成25年5月期 第2四半期 (H24/6~H24/11)	平成26年5月期 第2四半期 (H25/6~H25/11)	増減額	増減比	営業利益	営業利益 増減
確認検査 (NET※)	3,514 (2,989) [55.0%]	3,810 (3,213) [55.1%]	296 (224)	8.4% (7.5%)	218	▲97
住宅性能評価 および 関連事業	1,658 [30.5%]	1,560 [26.7%]	▲97	▲5.9%	178	▲187
その他	790 [14.5%]	1,060 [18.2%]	269	34.1%	76	35
合計	5,963 [100.0%]	6,431 [100.0%]	468	7.8%	474	▲249

※NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)  
※セグメント別売上構成比[ ]はNET売上高(H25/5期5,438百万円、H26/5期5,834百万円)に対する割合です。

# 主要業務計数



(単位:件)

	平成25年5月期 第2四半期 (H24/6~H24/11)	平成26年5月期 第2四半期 (H25/6~H25/11)	増減件数	増減比
確認 (除くアンテナ)	33,228 (29,891)	33,868 (32,905)	640 (3,014)	1.9% (10.1%)
完了検査 (除くアンテナ)	23,934 (23,001)	26,089 (24,231)	2,155 (1,230)	9.0% (5.3%)
戸建住宅 設計評価	11,183	12,007	824	7.4%
共同住宅 設計評価	9,822	13,867	4,045	41.2%

# 主要な施策



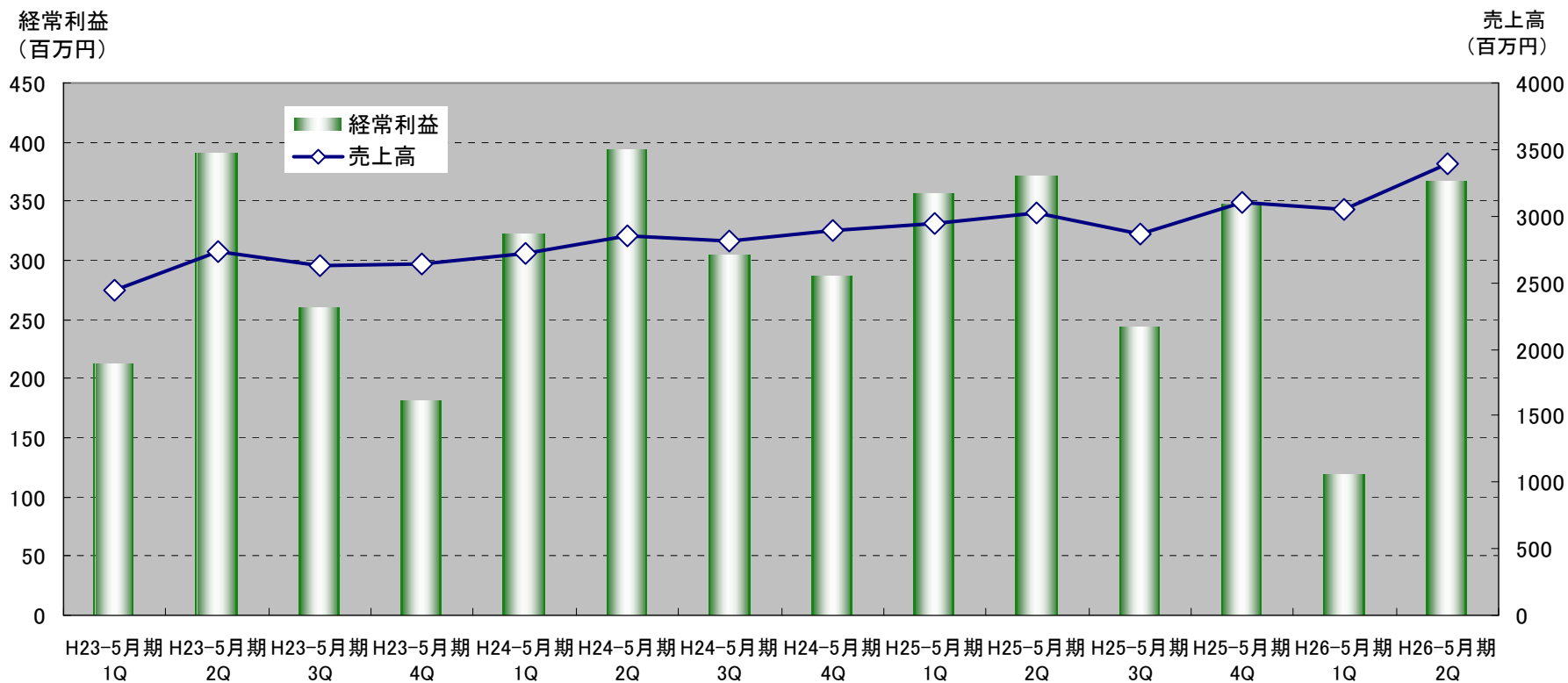
《 重点施策 》	平成26年5月期第2四半期		前年度増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	2,777	710	157	49
戸建住宅の性能評価※1	12,008	454	825	32
長期優良住宅の審査※2	14,150	219	956	33
瑕疵担保保険の検査※3	13,175	201	▲2,222	▲30
耐震改修の判定事業	161	56	▲59	▲24
構造評定(超高層・免震等)交付	78	100	▲12	▲9

※1 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

※2 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

※3 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

# 四半期業績の推移





# 通期業績の見通し

◆ 下半期は後ろ倒しとなった需要の取込を想定、通期経常利益見通しは変更せず。特損計上により最終利益は前期比53%に。

➤ 民間非住宅建設投資の動向

- ・ 平成25年度は、高水準であった前年度着工分(事務所、店舗等)の実現などで堅調に推移
- ・ 平成26年度は設備投資減税の効果で企業の投資マインドが上がれば、更に上振れの可能性も

➤ 新築住宅着工戸数は堅調、平準化措置が奏功し増税後の反動減は小規模か

民間非住宅建設投資の推移と新設住宅着工戸数(年度)

(単位:億円、千戸)

年 度	平成7年	平成12年	平成17年	平成21年	平成22年	平成23年 (見込み)	平成24年 (見込み)	平成25年 (見通し)	平成26年 (見通し)
名目民間非住宅建設投資(除く、土木)	110,095	93,429	92,357	76,382	69,116	69,600	71,100	77,200	82,700
(対前年度伸び率)	(-6.8%)	(-0.5%)	(3.4%)	(-23.5%)	(-9.5%)	(0.7%)	(2.2%)	(8.6%)	(7.1%)
新設住宅着工戸数	1,484	1,213	1,249	775	819	841	893	928	897
(対前年度伸び率)	(-4.9%)	(-1.1%)	(4.7%)	(-25.4%)	(5.6%)	(2.7%)	(6.2%)	(4.0%)	(-3.4%)

※ 出所:一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資見通し」(平成25年10月21日)

# 平成26年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成25年5月期実績 (H24/6~H25/5)	平成26年5月期予想 (H25/6~H26/5)	増減額
売上高 (NET)	11,933 (10,872)	13,333 (12,225)	1,400 (1,352)
営業利益	1,320	1,450	129
対売上比	11.1%	10.9%	—
経常利益	1,319	1,462	143
対売上比	11.1%	11.0%	—
当期純利益	802	425※2	▲377
1株当たり当期純利益(円)	102.77	54.38※2	▲48.39
1株当たり配当金(円)	32.0+記念配5.0	34.0	▲3.0

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

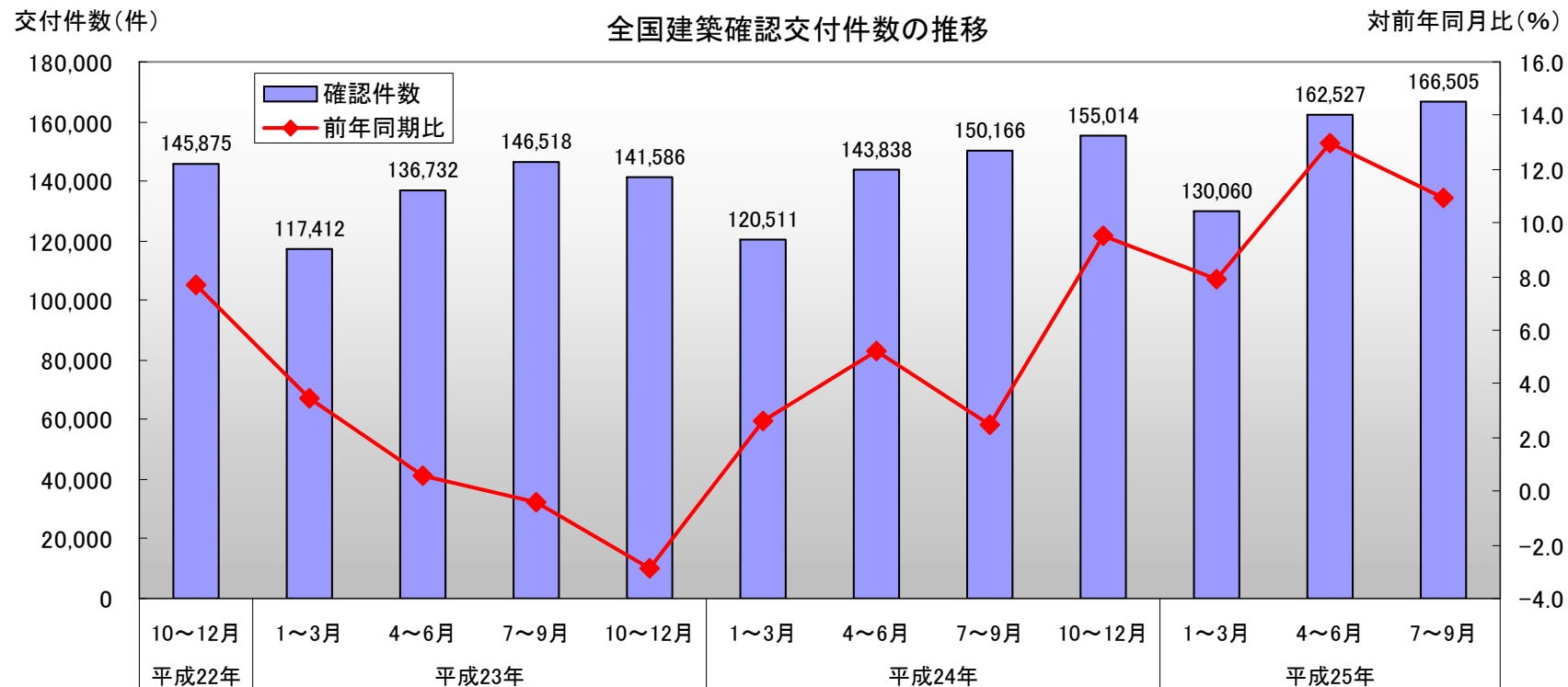
※2 平成25年9月9日、損害賠償請求訴訟を和解により解決いたしました。その結果、特別損失722百万円を計上しました。

# 平成26年5月期のトピックス(政策の動向)



## ◆ 消費税の引上げが決定(平成26年4月、5%→8%)

- ・10月以降の受注は下向きながら、反動減は小幅にとどまる見込み
- ・「すまい給付金」や拡充した「ローン減税」が一定の効果



※ 出所:国土交通省発表「建築確認件数等及び構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の状況について」

# 平成26年5月期のトピックス(政策の動向)



## ◆ 改正「耐震改修促進法」の施行(平成25年11月)

- ・耐震診断の義務化・耐震診断結果の公表(平成27年度末まで)
- ・不特定多数の者が利用する建築物(病院、店舗、旅館等)及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する大規模な建築物等が対象

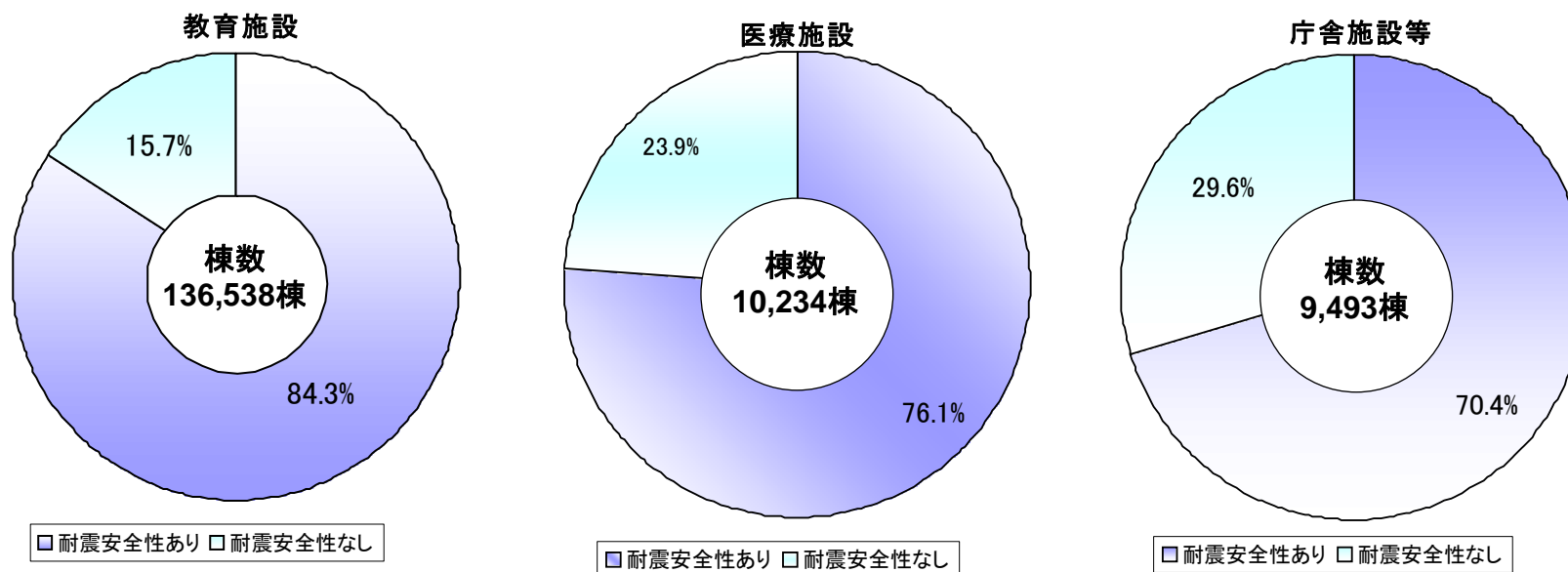
### ■ 建築物の耐震化の促進のための規制強化

<p><u>耐震診断の義務化・耐震診断結果の公表</u></p>		<p>(※)東日本大震災後のA市役所の損傷状況</p>	<p>(現行制度)</p> <p>耐震診断結果に基づく耐震改修の促進</p>
<p>病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち<b>大規模なもの</b>等</p>	<p>平成27年末まで</p>		<p>耐震改修の指示(従わない場合にはその旨の公表)</p>
<p>地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の<b>避難路沿道建築物</b></p>	<p>地方公共団体が指定する期限まで</p>		<p>↓</p> <p>倒壊等の危険性が高い場合</p> <p>建築物基準法による改修命令等</p>
<p><u>全ての建築物の耐震化の促進</u></p> <p>○マンションを含む住宅や小規模建築物等についても、耐震診断及び必要に応じた耐震改修の努力義務を創設。</p>			

※ 出所:国土交通省「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律案」

## ◆公共建築物における耐震化の現状

- 耐震化率は全体で82.9%(平成25年10月発表の会計検査院調査)
- 教育施設84.3%、医療施設76.1%、庁舎施設70.4%
- 多数の者が利用する建築物では平成27年度末までに少なくとも90%が達成目標



※ 出所:会計検査院「公共建築物における耐震化対策等に関する会計検査の結果についての報告書」

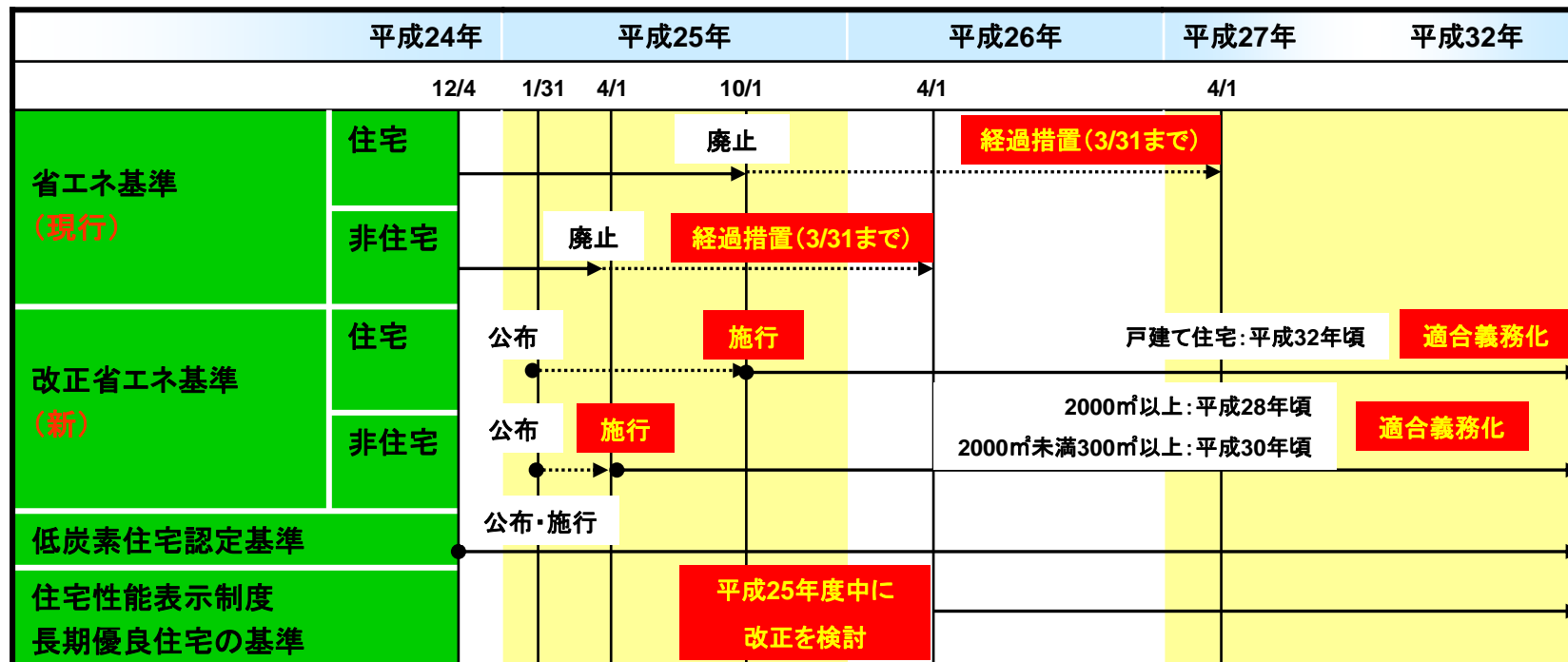
# 平成26年5月期のトピックス(政策の動向)



## ◆ 省エネ基準適合の義務化(平成32年)

- ・ 義務基準としての省エネ基準の改正(平成25年10月1日施行)
- ・ 新たな誘導基準である「認定低炭素建築物」は徐々に浸透
- ・ 住宅性能表示制度、長期優良住宅の認定基準も、平成25年度中に改訂を検討

### 《省エネ基準適合義務化のロードマップ》



# 平成26年5月期のトピックス(政策の動向)

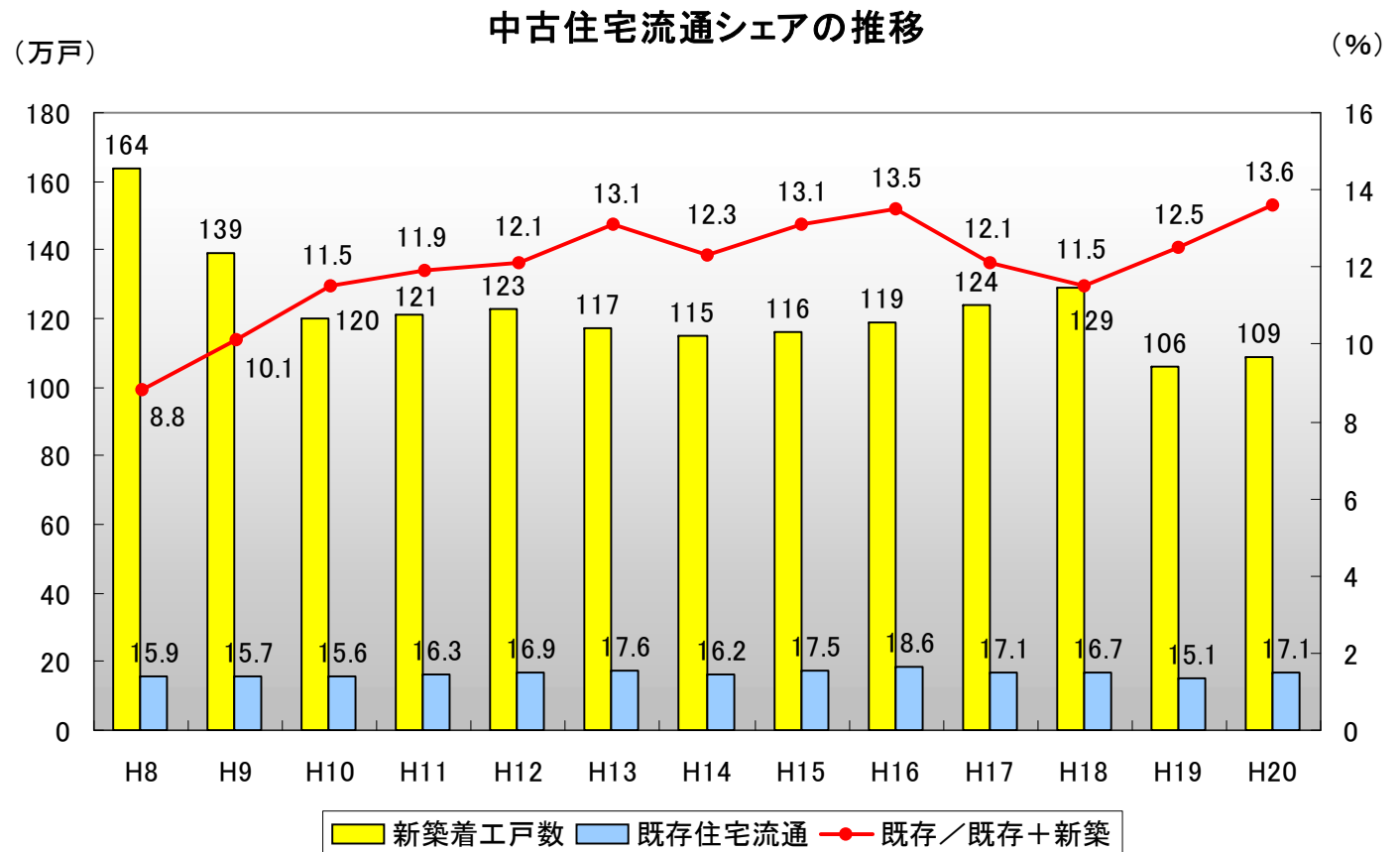


## ◆ 中古住宅流通市場の活性化

➤ 既存住宅インスペクション・ガイドライン(平成25年6月策定)

➤ 既存住宅の建物評価に関するガイドライン(本年度末を目処に取り纏め)

➤ 中古住宅仲介業者による1年保証の拡がり(瑕疵保険の商品化)



※出所: 総務省「住宅・土地統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」

# 平成26年5月期のトピックス(政策の動向)

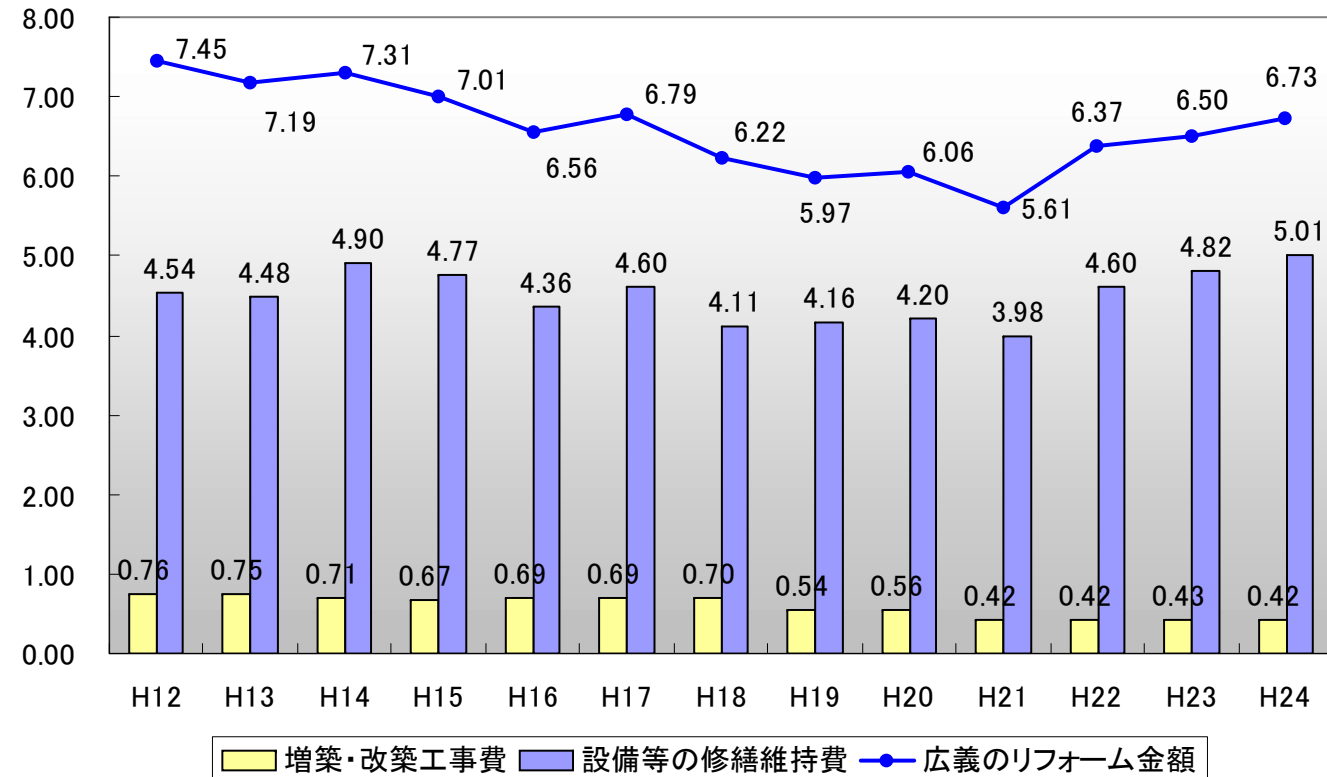


## ◆ リフォーム版長期優良住宅の実施

- リフォーム市場の規模拡大
- 耐震性や省エネ性など一定の基準を備えた住宅の改修に補助
- 改修費用の1/3、最大200万円を補助
- 2月の募集開始に向け、基準を定める予定(補正予算に20億円計上)

(兆円)

住宅リフォームの市場規模



※ 出所: (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター

※「広義のリフォーム」とは、増築・改築工事費とエアコンや家具等のリフォームに関連する耐久消費財、インテリア商品等の購入費を含めた金額を言う。



# 平成26年5月期のトピックス(政策の動向)



## ◆ フラット35の10割融資復活

- 「フラット35」(買取型)の融資限度の比率を9割から10割に引き上げ
- 平成25年度補正予算案の盛り込むことを12月12日に閣議決定
- 金利が従来タイプより高くなる見込みながら、詳細は未定

## ◆ 東京五輪開催(平成32年)に向けたインフラ投資

- 経済波及効果(東京都予想の3兆円から民間予想では最大150兆円も)
- 道路や鉄道などのインフラ整備  
⇒ 都市機能の高まりから地価の上昇や住宅需要を促す期待も



# 平成26年5月期のトピックス

- ◆ **今年の建築基準適合判定資格者検定※の合格者が34名に**  
 ・全検定合格者307名に対しては、11.1%の割合を占める

※建築基準適合判定資格者検定は、一級建築士試験に合格した者で、一定の実務経験を2年以上有することで受験できる国土交通省所管の国家試験。当該検定に合格することで建築物等の確認申請における審査・検査が可能となります。

